

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年5月13日

東

上場会社名 株式会社ユニリタ 上場取引所
 コード番号 3800 URL <https://www.unirita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 北野 裕行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 伊藤 正人 (TEL) 03-5463-6381
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,342	5.6	962	14.4	1,135	13.3	769	7.3
2025年3月期	11,687	△2.5	840	△17.8	1,001	△14.0	716	△12.1

(注) 包括利益 2026年3月期 904百万円(23.9%) 2025年3月期 729百万円(△16.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	101.22	—	6.3	7.2	7.8
2025年3月期	94.57	—	6.1	6.4	7.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △2百万円 2025年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	16,140	12,380	76.7	1,626.83
2025年3月期	15,366	11,971	77.9	1,577.93

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,380百万円 2025年3月期 11,971百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,149	△1,293	△539	8,124
2025年3月期	429	△123	△522	8,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	531	74.0	4.5
2026年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00	547	71.1	4.5
2027年3月期(予想)	—	37.00	—	38.00	75.00		51.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,360	6.7	500	8.9	650	6.7	740	107.1	97.05
通 期	13,250	7.4	1,050	9.1	1,240	9.2	1,120	45.5	146.89

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	8,000,000株	2025年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	389,904株	2025年3月期	412,900株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	7,602,598株	2025年3月期	7,580,478株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢や金融資本市場の変動による影響、米国の通商政策をめぐる動向等には引き続き注意が必要であり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、国内企業のIT投資動向は、深刻な人手不足への対応や生産性向上を目的とした投資が一段と加速いたしました。特に、生成AIの活用はPoC（概念実証）の段階から実業務への実装段階へと移行し、データ活用を基盤としたDX（デジタルトランスフォーメーション）投資は企業の競争力を左右する不可欠な要素として定着しております。また、既存システムのクラウド移行やガバナンス強化を目的とした基幹システムの刷新ニーズも、引き続き底堅く推移いたしました。

このような環境下、当社グループは中期経営計画「Re.Connect 2026」（2024年度～2026年度）にて、お客様を含めた全てのステークホルダーとの「つながり」のあり方を根本的に見直し「再度、より良い形でつながり直す」ことを重要テーマに、持続的な成長基盤の確立を図っています。

当連結会計年度は現社名である株式会社ユニリタへの改称10周年の節目に当たり、グループパーパス「利他で紡ぐ経済をつくる」を制定し、全組織を対象としたタウンホールミーティングの実施等により当社グループ内への浸透・定着を図るとともに、対外的にもさまざまなメディアを通じて発信を活発に行いました。

また長年当社製品・サービスをご利用いただいているお客様をお招きした感謝イベントを開催するなど、フィジカルなつながりの再構築に努めました。

営業活動面では、各種製品・サービスの機能強化による付加価値向上や、新たな生成AI活用サービスのリリース等により提供価値と顧客層の拡大を図りました。また、高度化する顧客ニーズに対応すべく当社グループ総合力を結集した複合提案を強化し、顧客価値の増大に努めました。

経営基盤の強化においては、データドリブン経営を実現するための基幹システムの構築に資金および経営資源を投入しました。また、変化する社会情勢や事業環境に対応する人財採用体制の強化ならびに人事制度の継続的なアップデートに加え、様々な研修プログラム等を通じた人的資本強化に対する投資も継続的に実施しました。

これらの結果、当連結会計年度累計期間の業績は、売上高123億42百万円(前期比5.6%増)となり、利益面では、営業利益9億62百万円(同14.4%増)、経常利益11億35百万円(同13.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7億69百万円(同7.3%増)となりました。

セグメント別および連結売上高、営業利益および営業利益率

(金額単位：百万円)

		2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	
				増減	増減率
プロダクトサービス	売上高	4,468	4,526	57	1.3%
	営業利益	1,286	1,236	△50	△3.9%
	営業利益率	28.8%	27.3%	△1.5pt	—
クラウドサービス	売上高	3,693	3,872	178	4.8%
	営業利益	△412	△357	54	—
	営業利益率	—	—	—	—
プロフェッショナルサービス	売上高	3,525	3,943	418	11.9%
	営業利益	303	413	109	36.2%
	営業利益率	8.6%	10.5%	1.9pt	—
連結	売上高	11,687	12,342	655	5.6%
	営業利益	840	962	121	14.4%
	営業利益率	7.2%	7.8%	0.6pt	—

セグメント別の経営成績は以下の通りです。

プロダクトサービス事業は、売上高45億26百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益12億36百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

当事業の主力である自動化およびメインフレーム向け製品について、マイグレーションやシステム更改が進展、パートナーとの協業が奏功し、売上高、営業利益ともに計画通りに推移しました。なお、当事業の注力商品である「まるっと帳票クラウドサービス」については、高い要件対応力を背景に、他社製品からの代替ニーズに加え、当社データマネジメント製品との複合提案などを行った結果、案件数が増加しております。

クラウドサービス事業は、売上高38億72百万円（前年同期比4.8%増）、営業損失3億57百万円（前年同期比54百万円の損益改善）となりました。

当事業に属する主な製品・サービスの経過ですが、「LMIS」については、導入後の安定的かつ効率的な運用を支援するカスタマーポータル機能がITサービス事業者のニーズを捉え、売上高および損益改善に寄与しました。

「Waha! Transformer」関連では、生成AI連携サービス「SecuAiGent」の販促活動が奏功し、引き合いが活発化しています。「Digital Workforce」については、エンタープライズ企業を狙ったセキュリティ事故の増加に伴う、認証基盤やID管理への関心の高まりを受け、引き合いが増加しております。

プロフェッショナルサービス事業は、売上高39億43百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益4億13百万円（前年同期比36.2%増）となりました。

当社グループの強みであるサービス&データマネジメントのコンサルティング事業においては、DXを背景に引き合いが多く、将来を見据えたコンサルティング人員の体制強化を推進しております。また、システムインテグレーション事業の収益性回復とシステム運用業務のアウトソーシングの受注増により、増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況として、当期末における資産は、前期末と比較して7億73百万円増加し161億40百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億22百万円、投資有価証券が2億30百万円、ソフトウェアが1億44百万円、契約資産が93百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前期末と比較して3億65百万円増加し37億59百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億52百万円及び買掛金が89百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前期末と比較して4億8百万円増加し123億80百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億30百万円、その他有価証券評価差額金が1億26百万円それぞれ増加したことに加え、自己株式が35百万円減少したことによるものであります。利益剰余金については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により7億69百万円増加し、配当金の支払いにより5億39百万円減少しております。

この結果、当期末の自己資本比率は76.7%(前期末は77.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下、資金)は前期末と比較して6億77百万円減少し、81億24百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は11億49百万円となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上12億36百万円、減価償却費の計上2億25百万円、仕入債務の増加額86百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額2億44百万円、売上債権及び契約資産の増加額1億68百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は12億93百万円となりました。主な資金増加要因は、投資有価証券の償還による収入3億円、投資有価証券の売却による収入2億53百万円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出10億円(純額)、投資有価証券の取得による支出4億81百万円、無形固定資産の取得による支出3億59百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は5億39百万円となりました。支出の主な内容は、配当金の支払額5億39百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	76.4	74.9	74.4	77.9	76.7
時価ベースの自己資本比率(%)	94.4	90.2	94.0	95.9	90.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,809.0	10,404.6	41,388.1	—	—

(注1) キャッシュ・フロー関連指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注4) 該当する算出数値がない場合には「—」で表記しております。

(注5) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とし、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

ユニリタグループは、「利他で紡ぐ経済をつくる」をパーパスとして掲げ、社名の由来でもある「ユニーク」と「利他」を共通の価値観とし、ビジネスを展開しています。

今後も続く、先行きの不透明な状況下においても、各産業界の景気回復は確実に進んでおり、労働人口の減少やIT人材の不足などに備え、企業のDX推進は、さらに加速されることが予測されます。また、変化の激しい市場の中で、自社の存在意義や競争優位性を確立するために、経験や勘のみに頼らず、客観的なデータに基づいた迅速な経営判断や的確な意思決定を促すデータドリブン経営の実現に取り組む企業が拡大していくと思われます。

当社グループは、中期経営計画「Re. Connect2026」（2024年度～2026年度）のもと、様々なステークホルダーとの接点やつながり方を抜本的に見直しつつ、コアコンピタンスである「データマネジメント」と「サービスマネジメント」をグループ共通の強みとし、「IT課題」や「事業課題」の解決、そして「社会課題」の解決へとその事業領域の幅をさらに広げる計画です。また、バリューを実現する自律型イノベーション人材の育成に不可欠な教育や採用に対しても積極的な投資を行います。

これによりグループ各社が持つ「コンサルティング」「プロダクト＆サービス」「システム開発」「アウトソーシング」をグループエコシステムとして強化し、お客様のサステナブルな発展に貢献してまいります。

中期経営計画につきましては、重要戦略に関しては変更ありませんが、昨今の各種調達コストおよび人件費の高騰をふまえた価格戦略見直しの効果出現に一定の時間を要すると想定されること、また今後の成長に向け、事業投資を中心に更に投資を積極化させること等により、2026年度の計数目標を修正することといたしました。（本日、任意開示資料「中期経営計画の計数目標修正に関するお知らせ」参照）

なお、今期（2027年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高132億50百万円（前期比7.4%増）、営業利益10億50百万円（同9.1%増）、経常利益12億40百万円（同9.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億20百万円（同45.5%増）を予想しています。親会社株主に帰属する当期純利益が経常増益に比して大きく増益となる主な要因として、2026年7月1日を効力発生日として実施予定である株式会社ユニ・トランドの吸収合併に伴い、税効果の発生を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,680,730	10,002,934
売掛金	1,326,965	1,404,584
契約資産	34,972	128,219
棚卸資産	39,957	51,393
その他	352,925	369,083
貸倒引当金	△40	△711
流動資産合計	11,435,510	11,955,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,444	165,907
減価償却累計額	△132,717	△138,206
建物（純額）	32,726	27,701
工具、器具及び備品	276,731	282,758
減価償却累計額	△232,342	△244,325
工具、器具及び備品（純額）	44,389	38,432
車両運搬具	689	689
減価償却累計額	△689	△689
車両運搬具（純額）	0	0
土地	422	422
有形固定資産合計	77,538	66,556
無形固定資産		
ソフトウェア	428,694	573,465
のれん	244,641	168,696
その他	4,299	4,299
無形固定資産合計	677,635	746,461
投資その他の資産		
投資有価証券	2,852,585	3,083,337
繰延税金資産	108,864	79,885
差入保証金	171,993	171,828
その他	42,306	36,628
投資その他の資産合計	3,175,751	3,371,680
固定資産合計	3,930,925	4,184,697
資産合計	15,366,436	16,140,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	398,349	487,414
未払法人税等	90,893	343,391
前受収益	1,781,966	1,800,758
賞与引当金	135,136	35,802
受注損失引当金	-	14,034
その他	690,328	746,841
流動負債合計	3,096,674	3,428,242
固定負債		
長期末払金	82,326	77,581
繰延税金負債	121,001	153,059
退職給付に係る負債	94,453	100,984
固定負債合計	297,780	331,624
負債合計	3,394,455	3,759,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,599,379	1,607,727
利益剰余金	9,159,340	9,389,364
自己株式	△628,728	△593,246
株主資本合計	11,459,990	11,733,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	483,896	610,620
為替換算調整勘定	28,093	35,868
その他の包括利益累計額合計	511,990	646,489
純資産合計	11,971,981	12,380,335
負債純資産合計	15,366,436	16,140,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	11,687,128	12,342,207
売上原価	5,022,954	5,490,534
売上総利益	6,664,173	6,851,672
販売費及び一般管理費		
役員報酬	366,747	367,356
給料及び手当	2,355,602	2,412,517
貸倒引当金繰入額	-	711
賞与引当金繰入額	60,100	20,885
退職給付費用	45,870	39,467
研究開発費	414,881	418,131
のれん償却額	75,945	75,945
その他	2,504,243	2,554,386
販売費及び一般管理費合計	5,823,393	5,889,402
営業利益	840,780	962,270
営業外収益		
受取利息	6,770	20,862
受取配当金	145,505	141,886
保険配当金	10,607	8,075
その他	7,331	9,878
営業外収益合計	170,213	180,703
営業外費用		
持分法による投資損失	6,892	2,575
為替差損	1,476	3,398
コミットメントフィー	1,002	1,000
その他	-	661
営業外費用合計	9,371	7,635
経常利益	1,001,623	1,135,337
特別利益		
投資有価証券売却益	70,123	122,393
特別利益合計	70,123	122,393
特別損失		
固定資産除却損	1,296	811
減損損失	-	20,601
投資有価証券売却損	225	-
特別損失合計	1,522	21,412
税金等調整前当期純利益	1,070,224	1,236,318
法人税、住民税及び事業税	279,583	464,073
法人税等調整額	73,753	2,709
法人税等合計	353,336	466,782
当期純利益	716,887	769,536
親会社株主に帰属する当期純利益	716,887	769,536

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	716,887	769,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,863	126,723
為替換算調整勘定	7,605	7,775
その他の包括利益合計	12,468	134,499
包括利益	729,355	904,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	729,355	904,035
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,330,000	1,590,730	8,965,283	△659,546	11,226,467
当期変動額					
剰余金の配当			△522,830		△522,830
親会社株主に帰属する 当期純利益			716,887		716,887
自己株式の取得					-
自己株式の処分		8,648		30,818	39,466
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8,648	194,056	30,818	233,523
当期末残高	1,330,000	1,599,379	9,159,340	△628,728	11,459,990

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	479,033	20,488	499,522	11,725,989
当期変動額				
剰余金の配当				△522,830
親会社株主に帰属する 当期純利益				716,887
自己株式の取得				-
自己株式の処分				39,466
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,863	7,605	12,468	12,468
当期変動額合計	4,863	7,605	12,468	245,991
当期末残高	483,896	28,093	511,990	11,971,981

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,330,000	1,599,379	9,159,340	△628,728	11,459,990
当期変動額					
剰余金の配当			△539,511		△539,511
親会社株主に帰属する 当期純利益			769,536		769,536
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		8,347		35,484	43,832
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8,347	230,024	35,482	273,854
当期末残高	1,330,000	1,607,727	9,389,364	△593,246	11,733,845

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	483,896	28,093	511,990	11,971,981
当期変動額				
剰余金の配当				△539,511
親会社株主に帰属する 当期純利益				769,536
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				43,832
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	126,723	7,775	134,499	134,499
当期変動額合計	126,723	7,775	134,499	408,353
当期末残高	610,620	35,868	646,489	12,380,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,070,224	1,236,318
減価償却費	293,321	225,691
減損損失	-	20,601
のれん償却額	75,945	75,945
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	670
賞与引当金の増減額(△は減少)	△172,554	△99,334
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	14,034
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,213	6,531
受取利息及び受取配当金	△152,275	△162,749
持分法による投資損益(△は益)	6,892	2,575
投資有価証券売却損益(△は益)	△69,897	△122,393
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	44,987	△168,965
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,455	△10,481
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,233	86,299
未払消費税等の増減額(△は減少)	△61,846	44,693
長期未払金の増減額(△は減少)	△15,598	△4,745
未払費用の増減額(△は減少)	△169,790	△10,249
その他	△96,969	40,029
小計	767,870	1,174,474
利息及び配当金の受取額	153,297	166,524
法人税等の支払額	△496,225	△244,691
法人税等の還付額	4,165	53,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,108	1,149,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,282,600	△3,282,600
定期預金の払戻による収入	1,282,600	2,282,600
有形固定資産の取得による支出	△4,186	△7,582
有形固定資産の売却による収入	-	6
無形固定資産の取得による支出	△192,904	△359,460
投資有価証券の取得による支出	-	△481,355
投資有価証券の売却による収入	76,057	253,000
投資有価証券の償還による収入	-	300,000
差入保証金の差入による支出	△123	△1,530
差入保証金の回収による収入	-	338
その他の支出	△2,500	-
その他の収入	-	3,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,657	△1,293,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△1
配当金の支払額	△522,743	△539,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522,743	△539,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,530	6,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△211,761	△677,796
現金及び現金同等物の期首残高	9,013,691	8,801,930
現金及び現金同等物の期末残高	8,801,930	8,124,134

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2026年3月19日開催の取締役会において、2026年7月1日(予定)を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社ユニ・トランド(以下、ユニ・トランド)を吸収合併消滅会社とする吸収合併の決議を行い、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 合併の目的

ユニリタグループは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画「Re. Connect2026」において、すべてのステークホルダーとの「つながり」を再定義し、より良い形で結び直すための取り組みを加速させるとともに、パーパスである「利他で紡ぐ経済をつくる」の実現に邁進しております。

今般、パーパスを具現化する一環として、ユニ・トランドを吸収合併することといたしました。同社が地方公共交通の課題解決において培ってきた共創モデルに、当社の人的資本をはじめとするグループリソースを機動的に投入することで、さらなる成長の加速を図ってまいります。

(2) 被合併企業の名称及びその事業の内容

被合併企業の名称 株式会社ユニ・トランド

事業の内容 移動体向けIoTソリューション事業

(3) 合併の日程

合併契約承認取締役会 2026年3月19日

合併契約締結 2026年3月19日

合併効力発生日 2026年7月1日(予定)

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併、ユニ・トランドにおいては同法第784条第1項に基づく略式合併であるため、それぞれ合併契約の承認に関する株主総会を経ずに行います。

(4) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ユニ・トランドは解散いたします。

(5) 合併に係る割当の内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金その他一切の対価の支払はありません。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

名称 株式会社ユニリタ

資本金 1,330,000 千円

事業内容 企業向けデータ活用とシステム運用に関する製品・サービス開発と販売、周辺システム開発、コンサルティング事業

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッシ ョナルサービ ス			
売上高						
外部顧客への売上高	4,468,652	3,693,093	3,525,382	11,687,128	—	11,687,128
セグメント間の 内部売上高又は振替高	37,047	185,505	555,514	778,067	△778,067	—
計	4,505,700	3,878,598	4,080,896	12,465,195	△778,067	11,687,128
セグメント利益又は 損失(△)	1,286,985	△412,667	303,764	1,178,082	△337,301	840,780
その他の項目						
減価償却費	79,563	134,322	51,017	264,904	28,417	293,321

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

II 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッシ ョナルサービ ス			
売上高						
外部顧客への売上高	4,526,193	3,872,045	3,943,968	12,342,207	—	12,342,207
セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,092	202,788	615,244	841,125	△841,125	—
計	4,549,286	4,074,833	4,559,212	13,183,332	△841,125	12,342,207
セグメント利益又は 損失(△)	1,236,159	△357,976	413,606	1,291,789	△329,519	962,270
その他の項目						
減価償却費	26,871	136,624	36,576	200,073	25,618	225,691

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッショナル サービス	
ライセンス	599,492	278,256	13,962	891,711
技術支援、コンサルティング 及びアウトソーシング	705,346	556,844	3,436,660	4,698,852
利用料及び保守サービス料	2,362,096	2,793,844	74,758	5,230,699
顧客との契約から生じる収益	3,666,935	3,628,945	3,525,382	10,821,262
その他の収益	801,717	64,148	—	865,865
外部顧客への売上高	4,468,652	3,693,093	3,525,382	11,687,128

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるソフトウェアの賃貸収入等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッショナル サービス	
ライセンス	588,082	286,451	—	874,533
技術支援、コンサルティング 及びアウトソーシング	759,587	600,715	3,859,849	5,220,152
利用料及び保守サービス料	2,345,679	2,918,573	84,118	5,348,372
顧客との契約から生じる収益	3,693,349	3,805,740	3,943,968	11,443,057
その他の収益	832,843	66,305	—	899,149
外部顧客への売上高	4,526,193	3,872,045	3,943,968	12,342,207

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるソフトウェアの賃貸収入等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメントに帰属しない全社資産において、システム開発計画の変更により今後の利用が見込めなくなったソフトウェアについて20,601千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス	計		
当期償却額	－	27,659	48,286	75,945	－	75,945
当期末残高	－	99,779	144,862	244,641	－	244,641

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス	計		
当期償却額	－	27,659	48,286	75,945	－	75,945
当期末残高	－	72,120	96,576	168,696	－	168,696

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,577円93銭	1,626円83銭
1株当たり当期純利益金額	94円57銭	101円22銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	716,887	769,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	716,887	769,536
普通株式の期中平均株式数(株)	7,580,478	7,602,598

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。